



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2015年8月7日

平成27年度老人保健健康増進等事業(効果的な離職防止対策推進のための多様な人材層ごとの介護人材の離職防止事由に係る調査研究事業)

このたび株式会社浜銀総合研究所では、厚生労働省の「平成27年度老人保健健康増進等事業」における調査研究事業の公募に対し事業提案を行い、採択をいただきましたのでその概要を報告します。

概 要

<調査の背景>

厚生労働省 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会が示した「2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～」では、2025年(平成37)年には約30万人の介護人材が不足するといわれており、量・質ともに安定的に介護人材を確保するための道筋を示すことが喫緊の課題であると指摘されています。こうした介護人材確保の問題に対していくためには、新たな人材の採用を進めることもさることながら、介護の職場に入職した人材の定着を図ることも重要です。

以前より介護職員の定着の重要性については、様々な団体・機関から指摘がなされており、国においても処遇改善加算の創設や雇用管理関連の情報提供、キャリア段位制度の導入と職員の長期的なキャリア形成支援など、定着に向けた施策が展開されています。これらの施策の効果もあり、(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」による介護職の離職率については、他産業と比較して遜色のない水準にまで低下をできています。

しかし、離職の理由や離職後の人材の職業移動の状況(業界内の他法人へ転職しているのか、異業種へ転職しているのか等)、年齢や性別、雇用形態、コア人材か否か、業界への入職動機、キャリア形成志向、所属法人の法人格や規模などの要素により離職の理由や背景などが異なるものと考えられ、また、必要な離職防止策なども異なると推察されます。こうした点から見れば、現状の公的な離職防止に向けた施策については「離職」という事象を一括りに捉え、やや「総花的」な対策が講じられている側面があり、今後、限られた財源を有効に活用するためには、真に離職を防止すべき人材にターゲットを絞ったより効果的・効率的な定着策を行うことが必要と考えられます。

先行研究等においては「離職事由」をテーマとして取り上げたものは見られるものの、上記のように「離職」あるいは「離職率」の中身の詳細に着目し、必要な定着策等について分析を行っている研究は少ないです。

<調査の目的>

上記のような背景を踏まえて、以下のことを目的として調査研究事業を実施します。

①重層的な介護業界からの離職理由、介護業界への復職事由の実態把握

離職人材の属性やその後の職業移動の状況、離職時の職場環境などを明らかにし、離職の実態について重層的な分析を行います。また、介護業界に復職した人に対しては復職事由について詳細な分析を行います。

②人材層や離職理由別離職防止策の提言

分析を進める中で具体的にどういった人材層が、どのような理由で離職しているのかといった点等について分析し、人材層あるいは離職理由別の離職防止対策について提言を行います。

③介護業界からの離職者に復職を促す効果的な情報の在り方に関する提案

①の実態や②の提言を踏まえ、介護業界からの離職者が介護業界の現場に戻ってきてもらうために効果的な情報提供の在り方について提案します。

④成果物の作成・配布

上記の内容を取りまとめ、調査結果報告書を作成します。介護事業者団体への配布や弊社ホームページへの掲載などにより研究内容の普及・啓発を行います。

<調査の内容>

調査は、介護業界から離職した経験がある方へヒアリング調査を踏まえて、質問紙調査を実施します。

【本件についてのお問い合わせ先】

株式会社浜銀総合研究所 経営コンサルティング部 東海林(トウカイリン)
地域戦略研究部 有海、田中、加藤[善]
電話：経営コンサルティング部 045-225-2373 (ダイヤルイン)